

鹿児島県の離島医療の現状

1 鹿児島県の現状

- (1) 本県は、南北約600kmにわたる広大な領域に、27の有人離島を有している。
- (2) 離島人口(191千人)及び離島面積(2,489Km²)が全国1位、離島市町村数(28)が2位の全国有数の離島県である。
- (3) 有人離島27島のうち、離島振興法指定離島(一般離島)が19島、奄美群島振興開発特別措置法適用離島が8島となっている。
- (4) 県内の有人離島は、28市町村27島で、6市町村13島が無医島である。
また、18市町村36地区が無医地区、19市町村51地区が無歯科地区となっている。

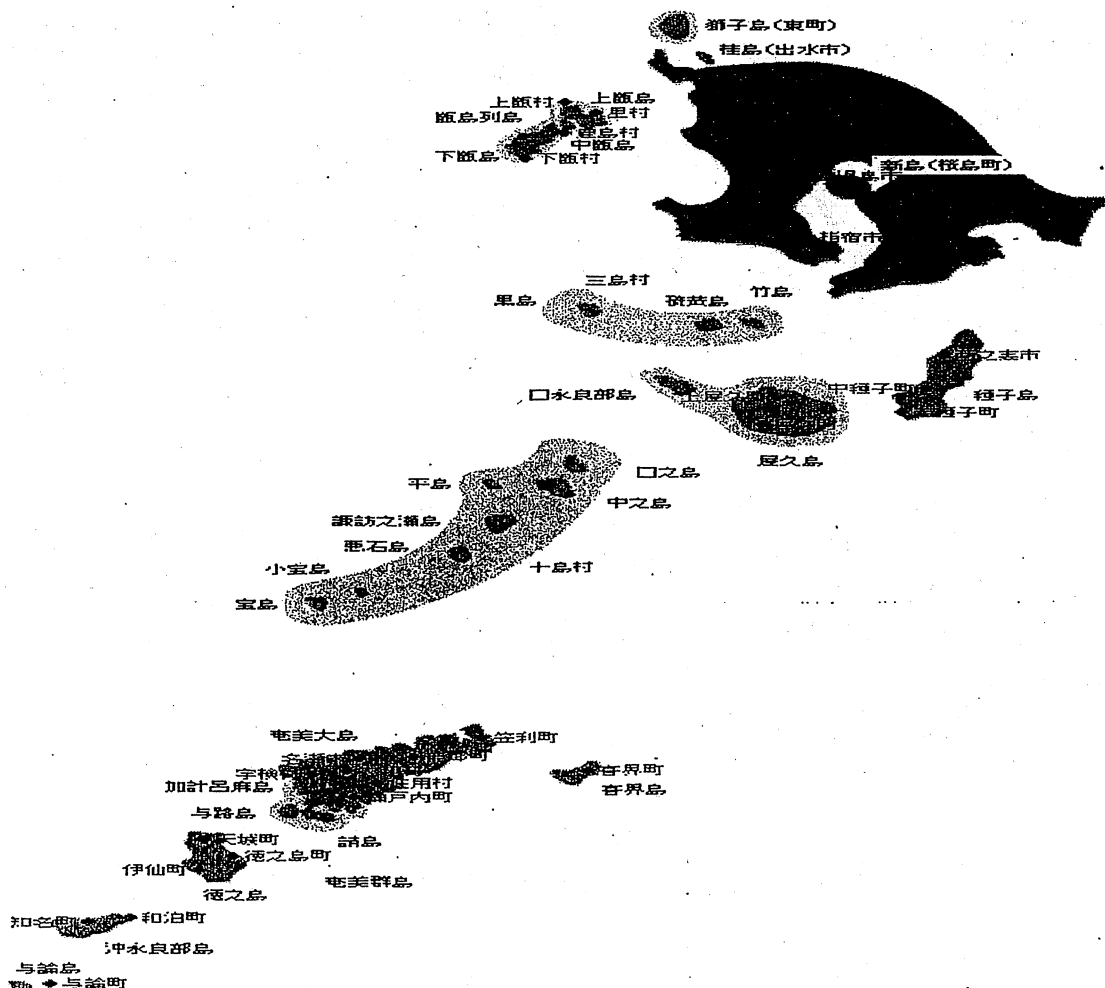
○ 鹿児島県離島の全国の離島に占める位置

区分	鹿児島県離島(A)			全国離島(B)	A/B (%)	全国順位	時点
	一般離島	奄美	計				
人口(人)	59,071	132,315	191,386	737,083	26.0%	1	H12.10.1
面積(Km ²)	1,250.19	1,239.10	2,489.29	7,581.57	32.8%	1	H7.4.1
市町村数	14	14	28	214	13.1%	2	H13.4.1
有人島数	19	8	27	314	8.6%	4	H13.4.1

○ 無医島・無(歯科)医地区の状況

区分	本土		離島		合計	
	市町村数	地区数	市町村数	地区数	市町村数	地区数
無医地区	11	19	7	17	18	36
無歯科医地区	12	27	7	24	19	51

(平成11年度調査結果)



鹿児島県における離島へき地医療体制整備の体系

		16年度	17年度
		〔 合 計 〕	〔 合 計 〕
		346,033千円	343,669千円
離 島 へ き 地 医 療 対 策 事 業	離島へき地医療体制の整備		
	・ へき地医療支援機構運営事業	9,239千円	9,179千円
	・ へき地医療拠点病院運営事業	16,798千円	26,031千円
	・ へき地診療所運営事業	153,773千円	152,221千円
	・ 歯科巡回診療	21,587千円	15,281千円
	・ へき地診療所施設設備整備事業	8,015千円	-
	・ 離島緊急医療対策組合補助事業	1,800千円	1,800千円
	離島へき地医療従事者の養成確保		
	・ (新) 医師修学資金貸与事業	-	6,640千円
	・ 自治医科大学事業	130,646千円	131,557千円
・ (新) 医師募集ホームページの開設	-	-	
・ (新) 「Drコトー応援団ネットワーク」形成事業	-	-	
・ 関係機関への医師派遣要請	-	-	
離島へき地医療の支援体制			
・ (新) 県医療対策協議会における協議	-	-	
・ 県保健医療協議会医療従事者対策委員会における協議	-	-	
・ 離島移動保健所	2,493千円	960千円	
・ 特定町村保健活動推進事業	1,682千円	-	

離島救急搬送実績

1 離島の重症救急患者の対応

大島郡各島，種子島，屋久島，甌島及び三島，十島で，重篤な救急患者が発生した場
合については，県消防防災ヘリや自衛隊のヘリコプター等で，それぞれ県立大島病院や
鹿児島市，沖縄県等の病院へ搬送している。

2 搬送実績

(1) 総数

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
件数	134	130	119	130	264	156	238	182	189	222

(2) 島別搬送実績（15年度実績）

年度	奄美 大島	喜界島	徳之島	沖永良 部島	与論島	種子島	屋久島	上甌島	下甌島	三島	十島	合計
搬送件数	15	25	46	23	15	26	20	11	15	8	18	222
うちヘリ 搬送	7	13	19	23	15	26	20	4	11	8	18	164

3 離島緊急医療対策組合

(1) 目的

ヘリコプター搬送における添乗医師等を確保するため，関係23市町村が設置する
一部事務組合（昭和49年設立）に対し，運営費の一部を助成する。

(2) 参加市町村（23市町村）

三島村，十島村，東町，薩摩川内市，西之表市，中種子町，南種子町，上屋久町，
屋久町，名瀬市，龍郷町，笠利町，喜界町，大和村，宇検村，瀬戸内町，住用村，
徳之島町，天城町，伊仙町，和泊町，知名町，与論町

(3) 運営事業費

歳 入	分担金	14,532	組合を構成する市町村からの分担金
	県補助金	1,787	運営費補助1,200千円＋保険料587千円
	事業準備基 金繰入金	3,100	
	繰越金	950	
	計	20,369	
歳 出	報償費	13,185	医師 207件，看護師 47件 (ヘリ，飛行機の場合 医師60,000円， 看護師20,000円)
	旅費	5,578	医師 207件，看護師 47件
	役務費	1,606	医師 207件，看護師 47件 (医師 177件，看護師 30件の傷 害保険料が補助対象)
	計	20,369	

- (4) 運営費補助 平成16年度予算 1,800千円
 運営費補助 1,200千円(県単補助)
 保険料 600千円(国1/2, 県1/2)

離島へき地等に勤務する医師確保対策
(医療従事者修学資金貸付事業)

- 1 目的
- 医学修学資金を貸与し、離島・へき地を中心とする公的医療機関に勤務する医師を確保
 - 一定期間、離島・へき地の公的医療機関に勤務した場合、返還を免除

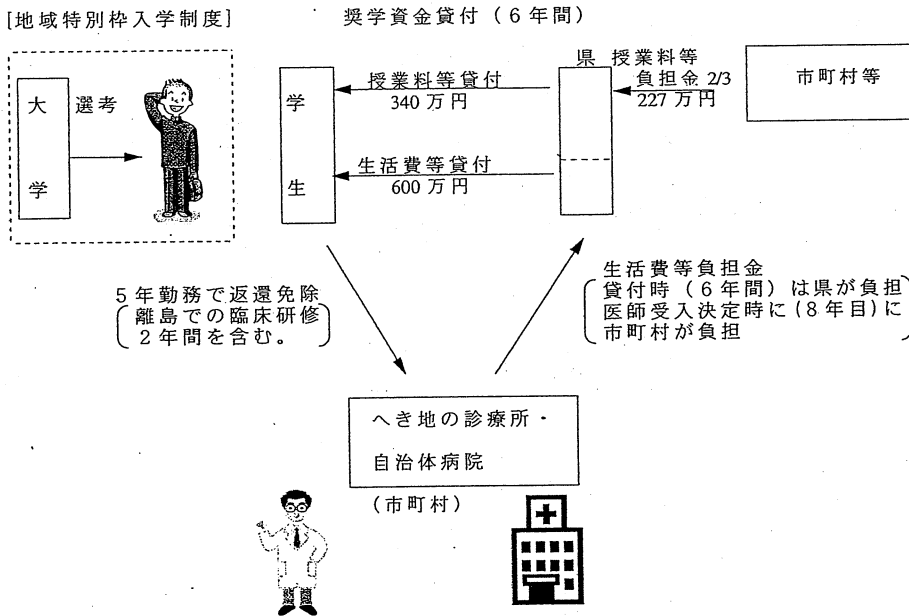
- 2 募集人員
大学院生 4名
ただし、17年～19年度に限り大学院4年生への1年間貸付け2名を含む。

※ 医学生への修学資金については、鹿児島大学医学部の地域特別枠入学制度が18年度からスタートすることから、これに合わせ18年度から実施する。

※ 地域特別枠： 離島・へき地医療の担い手を希望する者について、鹿児島大学医学部において、特別選抜を行う。地域特別枠入学者は卒業後、離島へき地医療に従事する。

- 3 貸与額
- (1) 医学生
- ア 1人当たり貸与額 9,400千円(6年間)
 - イ 負担割合 入学金・授業料 3,400千円(県1/3,国保等2/3)
生活費・図書購入費 6,000千円(受入市町村が負担)
 - ウ 義務年限 5年間(離島での臨床研修2年間を含む。)
- (2) 大学院生
- ア 1人当たり貸与額 6,360千円(4年間)
 - イ 負担割合 入学金・授業料 2,360千円(県1/3,国保等2/3)
生活費・図書購入費 4,000千円(受入市町村が負担)
 - ウ 義務年限 4年間(臨床研修等の離島経験2年間を含む。)

[医学生の場合のフロー図]



① 医学生の場合 (940万円) (年次)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
						(臨床研修2年)		へき地勤務3年		
						受入先決定				
一人当たり負担額(総額)						県1/3, 市町村等2/3				
A 入学金28万円+授業料52万円×6年間 = 340万円										
B 生活費 月7.5万円×6年間 = 540万円						市町村負担 但し、勤務市町村が決定するまでは (7年間)県が負担				
図書購入費年20万円 ×3年間=60万円 計600万円										